

令和3年度

さいたま市下水道事業会計

決算

令和3年度さいたま市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	25,797,096,000	11,241,000	0	25,808,337,000	26,468,759,528	660,422,528	
第1項 営業収益	22,580,986,000	0	0	22,580,986,000	23,207,513,280	626,527,280	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,698,603,716円)
第2項 営業外収益	3,215,322,000	11,241,000	0	3,226,563,000	3,259,996,049	33,433,149	(うち仮受消費税及び地方消費税 26,719円)
第3項 特別利益	788,000	0	0	788,000	1,250,199	462,199	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	24,788,563,000	151,872,000	0	0	0	24,940,435,000	0	24,940,435,000	24,635,717,056	0	304,717,944	
第1項 営業費用	22,345,675,000	△ 5,791,000	0	0	0	22,339,884,000	0	22,339,884,000	22,134,021,922	0	205,862,078	(うち仮払消費税 及び地方消費税 725,807,829円)
第2項 営業外費用	2,432,888,000	157,663,000	0	0	0	2,590,551,000	0	2,590,551,000	2,501,695,134	0	88,855,866	(うち仮払消費税 及び地方消費税 21,313円)
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 12,538,083,000	円 △ 311,453,000	円 12,226,630,000	円 3,645,400,000	円 480,000,000	円 16,352,030,000	円 11,389,314,648	円 △ 4,962,715,352	
第1項 企業債	11,445,000,000	△ 260,700,000	11,184,300,000	3,432,500,000	378,000,000	14,994,800,000	10,318,400,000	△ 4,676,400,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 1,471,600,000円
第2項 他会計 負担金	298,856,000	0	298,856,000	0	0	298,856,000	296,938,112	△ 1,917,888	
第3項 国庫金 補助金	509,800,000	23,930,000	533,730,000	212,900,000	102,000,000	848,630,000	570,300,000	△ 278,330,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 163,800,000円
第4項 負担金	279,858,000	△ 74,683,000	205,175,000	0	0	205,175,000	199,679,836	△ 5,495,164	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,102,537円)
第5項 長期貸付金 返還金	4,569,000	0	4,569,000	0	0	4,569,000	3,996,700	△ 572,300	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 24,162,268,000	円 △ 331,980,000	円 0	円 23,830,288,000	円 5,151,858,700	円 800,000,000	円 29,782,146,700	円 23,233,026,060	円 4,635,530,358	円 1,165,700,000	円 5,801,230,358	円 747,890,282	
第1項 建設 改良費	12,209,024,000	△ 331,980,000	0	11,877,044,000	5,151,858,700	800,000,000	17,828,902,700	11,280,384,238	4,635,530,358	1,165,700,000	5,801,230,358	747,288,104	(うち仮払消費税 及び地方消費税 930,995,473円)
第2項 企業債 償還金	11,948,044,000	0	0	11,948,044,000	0	0	11,948,044,000	11,948,041,822	0	0	0	2,178	
第3項 長期 貸付金	5,200,000	0	0	5,200,000	0	0	5,200,000	4,600,000	0	0	0	600,000	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,635,400,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額13,479,111,412円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額851,953,546円、繰越工事資金1,777,700,000円、建設改良積立金623,759,010円、過年度分損益勘定留保資金139,981,141円及び当年度分損益勘定留保資金10,085,717,715円で補填した。